

教育・保育の量の見込みと確保の方策

市全域

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児	
量の見込み(a)	11,453	12,626		6,621	3,274	11,351	12,513		6,616	3,199	11,195	12,342		6,606	3,131	11,071	12,203		6,459	3,066	10,975	12,099		6,324	2,999	
		3,618	9,008				3,586	8,927				3,536	8,806				3,497	8,706				3,467	8,632			
確保の方策(b)	教育・保育施設*1	1,384	9,507		6,088	2,659	4,570	9,987		6,443	2,866	7,143	10,359		6,756	3,072	9,555	10,609		6,856	3,122	11,183	10,909		6,976	3,182
	(確認を受けない幼稚園)	13,398					9,832					7,024					4,212					2,104				
	地域型保育事業*2		28		426	209		28		601	233		42		753	247		42		753	247		42		753	247
(b) - (a)	3,329	▲3,091		▲107	▲406	3,051	▲2,498		428	▲100	2,972	▲1,941		903	188	2,696	▲1,552		1,150	303	2,312	▲1,148		1,405	430	
保育利用率*3の目標	27年度	1・2歳児		0歳児		28年度	1・2歳児		0歳児		29年度	1・2歳児		0歳児		30年度	1・2歳児		0歳児		31年度	1・2歳児		0歳児		
		40.5%		36.1%			41.2%		39.9%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%			41.2%				

*1:「教育・保育施設」とは、認定こども園、幼稚園、保育所を示します。
 *2:「地域型保育事業」とは、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の事業を示します。
 *3:「保育利用率」とは、「満三歳未満の子どもの数全体に占める、認定こども園、保育所又は地域型保育事業に係る法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する満三歳未満の子どもの利用定員数の割合」(子ども・子育て支援法に基づく基本指針)をいいます。

門司区

(単位:人)

区分	27年度					28年度					29年度					30年度					31年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児	
量の見込み(a)	1,061	1,169		581	282	1,059	1,168		586	273	1,021	1,125		585	263	1,012	1,116		565	256	1,006	1,109		548	247	
		335	834				335	833				322	803				320	796				318	791			
確保の方策(b)	教育・保育施設	150	985		617	241	458	985		617	241	716	991		626	246	895	1,041		646	256	1,009	1,091		666	266
	(確認を受けない幼稚園)	1,212					904					646					387					193				
	地域型保育事業		0		0	15		0		12	18		0		12	18		0		12	18		0		12	18
(b) - (a)	301	▲184		36	▲26	303	▲183		43	▲14	341	▲134		53	1	270	▲75		93	18	196	▲18		130	37	
保育利用率の目標	27年度	1・2歳児		0歳児		28年度	1・2歳児		0歳児		29年度	1・2歳児		0歳児		30年度	1・2歳児		0歳児		31年度	1・2歳児		0歳児		
		41.2%		37.4%			41.2%		39.1%			41.2%		41.2%			41.2%		41.2%			41.2%				

2 地域における子ども・子育て支援の推進

① 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の方策

(ア) 妊婦健康診査

妊婦健康診査は、妊婦がおの希望する医療機関等を選択していることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、各年度の0歳児の推計児童数に、平成24年度の母子健康手帳交付率1.068(出生数に対する母子健康手帳の交付件数)を乗じました。また、健診回数は、見込み人数に1人当たりの健診回数(14回)を乗じました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	8,486人 【健診回数】 118,804回	8,290人 【健診回数】 116,060回	8,116人 【健診回数】 113,624回	7,945人 【健診回数】 112,230回	7,776人 【健診回数】 108,864回
確保の方策	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年	【実施場所・実施体制】 北九州市、福岡県、 下関市の産科、助産所 【検査項目】 厚生労働省が示す健 診実施基準に準ずる 【実施時期】 通年

(イ) 生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業〈乳児家庭全戸訪問事業〉

乳児家庭全戸訪問は、居住区外への里帰り分娩も含め、各区間で連絡調整しつつ、4か月までの乳児のいる家庭全世帯へ訪問することから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、各年度の0歳児の推計児童数を設定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	7,946人	7,763人	7,600人	7,440人	7,281人
確保の方策	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等	【実施体制】 363人 【実施機関】 北九州市等

（ウ）育児支援家庭訪問事業〈養育支援訪問事業〉

育児支援家庭訪問事業は、全市統一の訪問基準により、保健師等（区）や専門機関（市）が連携しながら専門的支援を行っていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、育児支援家庭訪問事業の平成24年度実績2,322人に、平成22～24年度までの実績の平均増加率1.03を、順次乗じて算出しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,538人	2,614人	2,692人	2,773人	2,856人
確保の方策	【実施体制】 101人	【実施体制】 101人	【実施体制】 101人	【実施体制】 101人	【実施体制】 101人
	【実施機関】	【実施機関】	【実施機関】	【実施機関】	【実施機関】
	北九州市等	北九州市等	北九州市等	北九州市等	北九州市等

（エ）保育サービスコンシェルジュ〈利用者支援事業〉

保育サービスコンシェルジュは、行政区をまたぐ入所希望も想定されることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、行政区を一つのまとまりとして保育サービス等の情報を集約し、利用者の希望を聞きながら入所などの手続きを進めることから、各区1か所と設定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
確保の方策	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所

（オ）親子ふれあいルーム、地域子育て支援センターなど〈地域子育て支援拠点事業〉

親子ふれあいルームや地域子育て支援センターなどは、利用者にとって住所地にかかわらず利用することができるため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、地域子育て支援拠点事業の希望利用日数等を基に算出しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	610,704 人回	605,604 人回	601,056 人回	588,468 人回	576,468 人回
確保の方策	地域子育て支援拠点事業 および類似の施設・事業	23か所	21か所	21か所	21か所
	その他の施設・事業	74か所	74か所	74か所	74か所

*「地域子育て支援拠点事業」とは、区役所等にある親子ふれあいルームや保育所にある地域子育て支援センターを指します。
 *「類似の施設・事業」とは、一部の児童館内にある親子ふれあいルームや、子どもの館、子育てふれあい交流プラザを指します。
 *「その他の施設・事業」とは、フリースペースがある市民センターを指します。

（カ）ショートステイ事業〈子育て短期支援事業〉

ショートステイ事業は、受入先となる児童養護施設等の施設に限られており、求められる量を確保するには広域で対応する必要があるため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、ショートステイ事業の利用希望を基に算出しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	858人日	850人日	840人日	830人日	817人日
確保の方策	858人日 (7か所)	850人日 (7か所)	840人日 (7か所)	830人日 (7か所)	817人日 (7か所)

(キ) 一時預かり事業

① 一時預かり事業(幼稚園型)

一時預かり事業(幼稚園における在園児等を対象とした預かり保育)は、市内全ての私立幼稚園で実施している従来の預かり保育からの移行に対応するため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、幼稚園預かり保育の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	1号認定による利用	97,260 人日	96,480 人日	95,119 人日	94,107 人日	93,515 人日
	2号認定による利用	867,788 人日	860,405 人日	849,595 人日	840,633 人日	835,352 人日
確保の方策(b)	一時預かり事業(幼稚園型)	510,000 人日	588,000 人日	620,000 人日	667,000 人日	715,000 人日
	(従来の預かり保育)	471,000 人日	393,000 人日	334,000 人日	287,000 人日	239,000 人日
(b)－(a)		15,952 人日	24,115 人日	9,286 人日	19,260 人日	25,133 人日

② 一時保育事業、ほっと子育てふれあい事業(就学前児童)、トワイライトステイ事業

当該3事業は、保護者の希望で事業や預け先を選定し、広範囲にわたり事業が実施されていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、幼稚園預かり保育を除く一時預かり事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		349,311 人日	346,388 人日	342,851 人日	336,748 人日	330,993 人日
確保の方策(b)	一時預かり事業(在園児対象型を除く)	270,732 人日	281,280 人日	295,344 人日	298,860 人日	302,376 人日
	ほっと子育てふれあい事業(病児・緊急対応強化事業を除く)	13,565 人日	17,741 人日	22,422 人日	27,696 人日	33,592 人日
	トワイライトステイ事業	168 人日	189 人日	208 人日	229 人日	252 人日
(b)－(a)		▲64,846 人日	▲47,178 人日	▲24,877 人日	▲9,963 人日	5,227 人日

※「ほっと子育てふれあい事業」とは、ファミリーサポート事業のことを指します。

(ク) 延長保育事業(時間外保育事業)

延長保育事業は、全市単位で必要量を確保するよう実施してきていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、延長保育事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		3,803人	3,769人	3,730人	3,666人	3,610人
確保の方策(b)	保育所	3,213人	3,276人	3,360人	3,381人	3,402人
	認定こども園	28人	98人	140人	210人	294人
(b)－(a)		▲562人	▲395人	▲230人	▲75人	86人

(ケ) 病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業は、受託希望の医療機関に限られており、必要量を確保するためにはできるだけ区域を広くする必要があるため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」で把握した、病児・病後児保育事業の利用希望を基に算出しました。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)		41,444人日	41,118人日	40,704人日	40,064人日	39,507人日
確保の方策(b)		32,230人日	35,160人日	38,090人日	38,090人日	41,020人日
(b)－(a)		▲9,214人日	▲5,958人日	▲2,614人日	▲1,974人日	1,513人日

(コ) ほっと子育てふれあい事業〈就学後〉

ほっと子育てふれあい事業は、保護者の希望で事業や預け先を選定し、広範囲にわたり事業が実施されていることから、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、ほっと子育てふれあい事業を就学後児童が利用した実績等や、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」などで把握した、ほっと子育てふれあい事業(就学後児童対象分)の利用希望などを勘案し算定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	7,666人日	7,666人日	7,685人日	7,628人日	7,675人日
確保の方策(b)	3,391人日	4,435人日	5,606人日	6,924人日	8,398人日
(b)－(a)	▲4,275人日	▲3,231人日	▲2,079人日	▲704人日	723人日

(サ) 放課後児童クラブ〈放課後児童健全育成事業〉

放課後児童クラブの全児童化(小学校に通う全ての児童が対象)の際に、必要とされる全ての小学校区にクラブの設置を終えたため、その提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、過去の放課後児童クラブの登録児童数、利用率等や、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査」などで把握した、放課後児童健全育成事業の利用希望などを勘案し算定しました。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み(a)	11,161人 (132か所)	11,578人 (132か所)	11,753人 (133か所)	11,760人 (133か所)	11,670人 (133か所)
確保の方策(b)	12,051人 (132か所)	12,051人 (132か所)	12,244人 (133か所)	12,244人 (133か所)	12,244人 (133か所)
(b)－(a)	890人 (0か所)	473人 (0か所)	491人 (0か所)	484人 (0か所)	574人 (0か所)

※住宅開発等の影響で利用児童が増加し、既存施設で児童の専用区画の確保が難しくなる箇所については、施設の増設等により対応します。

(シ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業など

子どもの人権を侵害し、心身の発達に影響を及ぼす虐待などから子どもを守るために、要保護児童対策地域協議会をはじめとし、警察や医療、行政など関係機関との連携強化を図ります。また、関係職員を対象とした研修にも取り組み、専門性の向上に努めます。

なお、具体的な取り組みは、施策13「児童虐待への対応」などに掲載しています。

また、「実費徴収に係る補足給付を行う事業」は、地域の状況や国の動向等を踏まえながら、取り組みのあり方について検討していきます。

